

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	24 年度当初予算額	23 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	135,078.4	129,496.8 【150,906.5】	5,581.6 【△15,828.1】	4.3 【△10.5】
うち震災対応分	13,993.7	0.0 【19,186.9】	13,993.7 【△5,193.2】	皆増 【△27.1】

凡例：☆震災対応分、◎新規事業、○一部新規事業
予算額は、24 年度当初(23 年度当初+4号補正【23 年度の 12 月現計】)。単位：百万円

施策ごとの主な構成事業

I 地域の保健医療体制の確立

医師や看護職員の養成・確保、質の高い医療を提供する体制の整備など地域医療の確保を図るための取組や、感染症対策、生活習慣病予防を進めます。

■ 医療を担うひとづくり

- ・医師の偏在解消や定着を図るため、奨学金等による計画的な医師の養成、確保を推進するとともに、中国からの臨床研修医の招聘による医療分野の交流を通じて、本県医療の活性化を支援
医師確保対策推進事業費 793.1(690.3【690.3】)
- ・勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境改善や処遇改善等の取組を支援
勤務医勤務環境向上支援事業費 92.1(104.7【104.7】)
- ・臨床研修医の受入体制の充実等を図り、臨床研修医の確保・定着を支援
臨床研修医定着支援事業費 15.5(14.8【14.8】)
- ・地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、「県地域医療支援センター」を設置し、地域医療に従事する医師を支援
地域医療医師支援事業費 18.0(―【1.0】)
- ・看護職員の確保・定着を図るため、看護職員志望者の拡大や働きやすい職場環境づくり等の取組を総合的に推進
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 15.3(15.6【15.6】)
- ・被災地の医療機関や社会福祉施設等で不足している看護職員を確保するための取組を支援
☆◎被災地看護職員確保支援費補助 96.0(―)

■ 質の高い医療が受けられる体制の整備

- ・脳卒中急性期リハビリテーションの実施に必要な医師及びリハビリテーションスタッフの人材育成など、導入に向けた具体的取組を包括的に支援
◎脳卒中急性期医療普及促進費 2.8(―)
- ・地域保健医療体制の確立のため、保健医療計画の見直し、圏域連携推進プランの具体化に向けた検討などを実施
○地域保健医療推進費 12.3(7.0【7.0】)
- ・小児救急医療体制の充実を図るため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を支援
小児科救急医療体制整備事業費 71.6(27.0【27.0】)
- ・質の高いがん医療の提供体制の確立のため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援等に要する経費を補助
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 103.5(103.5【103.5】)
- ・平成 24 年度早期にドクターヘリを導入することにより、救急患者に対して早期治療を開始する体制を整備
◎ドクターヘリ運航等事業費 250.3(―)
- ・周産期電子カルテや超音波画像伝送システムの導入など医療情報連携の拡充による総合的な周産期医療体制を整備
周産期医療対策費 1,639.7(1,289.7【1,310.0】)
- ・仮設診療所等による被災地の医療体制の確保とともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費を補助
☆被災地医療確保対策事業費 609.6(―【1491.6】)
- ・被災地の医療施設の復興を支援するため、医療施設の移転・新築等に要する経費を補助
☆◎被災地医療施設復興支援事業費 647.3(―)
- ・被災地の医薬品供給体制の確保を図るため、被災した調剤薬局の機能回復に要する経費を補助
☆○被災地薬局機能確保事業費 105.7(―【260.0】)

■ 感染症対策の推進

- ・新型インフルエンザに関する相談窓口を開設するほか、患者の受入れに当たる医療機関の設備整備を支援
新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費 45.8(50.9【50.9】)
- ・市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業に要する経費を補助
子宮頸がん等ワクチン接種促進臨時特例事業費 651.9(1,204.5【1,204.5】)

■ 生活習慣病予防等の推進

- ・県民の健康づくりを推進するため、シンポジウムの開催や県民生活習慣等実態調査などを実施
○健康いわて21プラン推進事業費 15.1(10.0【10.0】)
- ・生活習慣病を予防するため、特定健診・特定保健指導従事者への支援や県民への普及啓発を実施
○メタボリックシンドローム1割削減推進事業費 6.7(6.3【6.3】)
- ・被災者を対象として応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施
☆○被災地健康相談支援事業費 102.4(—【57.2】)
- ・被災者の健康の維持増進を図るため、市町村の保健活動や住民の自主的な健康づくり活動などを支援
☆○被災地健康維持増進費 158.8(—【126.2】)

II 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備

家庭や子育ての大切さについての意識啓発や情報提供をはじめ、安全・安心な出産環境の整備、保育サービスや地域における子育て支援活動の充実、保護・療育を要する児童、ひとり親家庭などへの支援を進めます。

■ 若者が家庭や子育てに夢を持てる環境の整備

- ・仕事と子育ての両立を図るため、企業の子育てにやさしい職場環境づくりの取組を支援
仕事と生活の調和推進プロジェクト事業費 0.5(1.0【1.0】)

■ 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実

- ・妊婦の健康管理の充実を図るため、市町村の妊婦健康診査事業等を支援
妊婦健康診査臨時特例事業費 300.9(311.7【311.7】)

■ 子育て家庭への支援

- ・保育所における延長保育、休日保育及び病児・病後児保育などのサービスの充実を支援
保育対策等促進事業費補助 601.1(537.4【577.8】)
- ・保育所の整備促進や保育サービスの質の向上のための研修など子育てにやさしい環境づくりを推進
子育て支援対策臨時特例事業費 578.1(1,002.2【1,330.0】)
- ・被災保育所等の速やかな復旧を推進するとともに、保育所等の複合化、多機能化のための整備に要する経費などを補助
☆○保育所等施設整備費補助 605.2(—)
- ・放課後児童クラブ・児童館の運営や母親クラブの活動の支援、施設職員の資質向上のための研修などを実施
地域子育て活動推進事業費 609.6(565.8【583.3】)
- ・社会全体で子育て支援を行う機運の醸成を図るため、「子育て応援の店」協賛店舗の拡大等を推進
○子育て応援推進事業費 5.5(19.5【19.5】)

■ 子どもの健全育成の支援

- ・児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村の対応力の強化を支援
○児童養育支援ネットワーク事業費 5.0(11.2【11.2】)
- ・障がい児福祉サービス事業の体制整備を図るため、社会福祉法人等の人材の確保・養成を支援
障がい児福祉人材育成事業費 77.2(—【27.9】)
- ・軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入に係る費用を助成
○難聴児補聴器購入助成事業費補助 1.5(—)

・保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケアを実施

☆被災児童対策事業費 202.8(－【77.3】)

・被災した発達障がい児(者)のニーズ把握及び長期的な利用支援のため、沿岸地域に専門職員を配置

☆◎被災地発達障がい児支援体制整備事業費 22.2(－)

・児童福祉施設(小型児童館、児童センター、放課後児童クラブ室、児童養護施設)の整備に要する経費を補助

○児童福祉施設整備費補助 114.7(92.7【92.7】)

・障がい児のニーズに対応した質の高い療育が受けられるよう、県内の障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備に係る基本計画の策定、基本設計・実施設計等を実施

◎療育センター整備事業費 118.1(－)

・被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助

☆児童福祉施設災害復旧事業費補助 1,851.7(－【2,254.6】)

Ⅲ 福祉コミュニティの確立

地域で支援を必要とする高齢者や障がい者など、一人ひとりのニーズに応じた医療・介護・福祉サービス提供の仕組みづくり、地域の实情に合わせた県民参画による自殺対策、被災地を中心とした中長期的なこころのケア対策などを進めます。

■ 生活支援の仕組みづくり

・地域福祉活動コーディネーターの育成など住民参加による生活支援の仕組みづくりを推進

○地域福祉推進支援事業費 8.3(4.0【4.0】)

■ 高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築

・脳卒中等の既往のある高齢者等が在宅で寝たきりにならないよう、地域リハビリテーション活動の体制整備を推進

地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 13.5(14.4【14.4】)

・認知症疾患医療センターにおける専門的な医療機能の充実や、本人・家族への相談支援、かかりつけ医研修等を実施

認知症対策等総合支援事業費 15.7(18.2【18.2】)

・介護保険料の大幅な上昇を緩和するため、介護保険財政安定化基金の一部を取り崩して市町村への交付等を実施

◎介護保険財政安定化対策特例事業費 2,866.6(－)

・仮設住宅等で要介護高齢者及び障がい者等の支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、必要な介護サービス等の提供体制の整備を支援

☆地域支え合い体制づくり事業費 1,036.6(－【1,332.4】)

・被災した介護サービス事業所の人員・人材不足の解消のため、人材の確保・養成を実施

☆被災地介護サービス事業所人材確保事業費 192.3(－【68.6】)

・被災市町村の地域包括ケア体制の確保を図るため、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要介護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施

☆被災地要介護高齢者支援事業費 26.0(－【31.0】)

・被災した老人福祉施設等の災害復旧事業に要する経費を補助

☆老人福祉施設等災害復旧事業費補助 2,588.3(－【4,017.0】)

■ 障がい者が必要な支援を受けながら安心した生活ができる環境の構築

・相談窓口の24時間365日対応や障がい者虐待防止・権利擁護研修などを実施

○障がい者虐待防止対策推進事業費 3.0(4.6【4.6】)

・精神障がい者の地域移行を推進するための取組を支援

精神障がい者地域移行支援特別対策事業費 51.5(66.3【66.3】)

・「障がい福祉復興支援センター」を設置し、事業所等へのアドバイザー派遣などの業務支援を実施

☆障がい福祉サービス復興支援事業費 404.7(－【90.3】)

・被災した障害者支援施設等の人員・人材不足の解消のため、人材の確保・養成を実施

☆被災地障がい福祉サービス事業所人材確保事業費 117.6(－【42.9】)

・医療的ケア(たん吸引、経管栄養)が必要な高齢者や障がい者等が入所する施設の介護職員等を対象に研修を実施

介護職員等医療的ケア研修等事業費 32.7(－【32.0】)

・被災した障害者支援施設等の災害復旧事業に要する経費を補助

☆障害者支援施設等災害復旧事業費補助 45.1(—【1,300.8】)

■ 安全・安心のセーフティネットづくり

・被災世帯の生活の復興のために、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付及び各種相談員の配置に要する経費を補助

☆生活福祉資金貸付事業推進費補助 1,265.2(—【2,087.8】)

・被災による生活困難者が安定した生活を営めるよう、県社会福祉事業団が行う自立支援に要する経費を補助

☆被災者等自立支援事業費補助 20.0(—【10.0】)

・各市が実施する生活保護就労支援相談員の設置や生保受給者の就労体験等の事業に要する経費を補助

生活保護受給者就労支援事業費補助 39.7(36.2【37.4】)

■ 自殺対策の推進

・相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発など自殺対策を総合的に推進 自殺対策緊急強化事業費 144.4(81.8【85.9】)

■ こころのケア活動の推進

・被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」等を設置し、長期に継続した専門的ケアを実施

☆被災地こころのケア対策事業費 645.2(—【406.7】)

☆震災からの復興に向けた主な構成事業

凡例：◎新規事業、○一部新規事業
予算額は、24年度当初(23年度当初+4号【23年度の12月現計】)。
単位：百万円

地域の保健医療体制の確立

■ 医療を担うひとりづくり

- 被災地の医療機関や社会福祉施設等で不足している看護職員を確保するための取組を支援（再掲）

◎被災地看護職員確保支援費補助 96.0(-)

■ 質の高い医療が受けられる体制の整備

- 仮設診療所等による被災地の医療体制の確保とともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費を補助（再掲）

被災地医療確保対策事業費 609.6(- 【1491.6】)

- 被災地の医療施設の復興を支援するため、医療施設の移転・新築等に要する経費を補助（再掲）

◎被災地医療施設復興支援事業費 647.3(-)

- 被災地の医薬品供給体制の確保を図るため、被災した調剤薬局の機能回復に要する経費を補助（再掲）

○被災地薬局機能確保事業費 105.7(- 【260.0】)

■ 生活習慣病予防等の推進

- 被災者を対象として応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施(再掲)

○被災地健康相談支援事業費 102.4(- 【57.2】)

- 被災者の健康の維持増進を図るため、市町村の保健活動や住民の自主的な健康づくり活動などを支援（再掲）

○被災地健康維持増進費 158.8(- 【126.2】)

家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを産み育てられる環境の整備

■ 子育て家庭への支援

- 被災保育所等の速やかな復旧を推進するとともに、保育所等の複合化、多機能化のための整備に要する経費などを補助（再掲）

○保育所等施設整備費補助 605.2(-)

■ 子どもの健全育成の支援

- 保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケアを実施（再掲）

被災児童対策事業費 202.8(- 【77.3】)

- 被災した発達障がい児(者)のニーズ把握及び長期的な利用支援のため、沿岸地域に専門職員を配置（再掲）

◎被災地発達障がい児支援体制整備事業費 22.2(-)

- 被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助（再掲）

児童福祉施設災害復旧事業費補助 1,851.7(- 【2,254.6】)

福祉コミュニティの確立

■ 高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築

- 仮設住宅等で要介護高齢者及び障がい者等の支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、必要な介護サービス等の提供体制の整備を支援（再掲）

地域支え合い体制づくり事業費 1,036.6(- 【1,332.4】)

- 被災した介護サービス事業所の人員・人材不足の解消のため、人材の確保・養成を実施（再掲）

被災地介護サービス事業所人材確保事業費 192.3(- 【68.6】)

- 被災市町村の地域包括ケア体制の確保を図るため、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要介護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施（再掲）

被災地要介護高齢者支援事業費 26.0(- 【31.0】)

- 被災した老人福祉施設等の災害復旧事業に要する経費を補助（再掲）

老人福祉施設等災害復旧事業費補助 2,588.3(- 【4,017.0】)

■ 障がい者が必要な支援を受けながら安心した生活ができる環境の構築

- ・「障がい福祉復興支援センター」を設置し、事業所等へのアドバイザー派遣などの業務支援を実施（再掲）
障がい福祉サービス復興支援事業費 404.7（ - 【90.3】）
- ・被災した障害者支援施設等の人員・人材不足の解消のため、人材の確保・養成を実施（再掲）
被災地障がい福祉サービス事業所人材確保事業費 117.6（ - 【42.9】）
- ・被災した障害者支援施設等の災害復旧事業に要する経費を補助（再掲）
障害者支援施設等災害復旧事業費補助 45.1（ - 【1,300.8】）

■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- ・被災世帯の生活の復興のために、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付及び各種相談員の配置に要する経費を補助（再掲）
生活福祉資金貸付事業推進費補助 1,265.2（ - 【2,087.8】）
- ・被災による生活困難者が安定した生活を営めるよう、県社会福祉事業団が行う自立支援に要する経費を補助（再掲）
被災者等自立支援事業費補助 20.0（ - 【10.0】）

■ こころのケア活動の推進

- ・被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」等を設置し、長期に継続した専門的ケアを実施（再掲）
被災地こころのケア対策事業費 645.2（ - 【406.7】）

平成24年度に実施する主要事業（保健福祉部）

通常分

（単位：百万円）

事業名	H24当初 予算額	H23当初 予算額 【12月現計】	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 地域の保健医療体制の確立							
医師確保対策推進事業費 （医療推進課）	793.1	690.3 【690.3】	102.8				医師の偏在解消や定着を図るため、奨学金制度の充実などによる計画的な医師の養成、確保を推進するとともに、中国からの臨床研修医の招聘による医療分野の交流を通じて本県医療の活性化を支援します。
勤務医勤務環境向上支援 事業費 （医療推進課）	92.1	104.7 【104.7】	△ 12.6				勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援します。
臨床研修医定着支援事業 費 （医師支援推進室）	15.5	14.8 【14.8】	0.7				医師確保対策の一環として、臨床研修医の受入体制の充実等を図るため、臨床研修病院の合同説明会や指導医講習会等各種事業を実施し、臨床研修医の確保・定着を支援します。
地域医療医師支援事業費 （医療推進課）	18.0	[1.0]	18.0				地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、「県地域医療支援センター」を設置し、岩手医科大学に医師不足病院への医師派遣事業を委託するなど、地域医療に従事する医師を支援します。
安心と希望の医療を支える 看護職員確保定着推進 事業費 （医療推進課）	15.3	15.6 【15.6】	△ 0.3				看護職員の確保・定着を図るため、看護師養成施設等の入学志願者の確保、働きやすい職場環境づくり、潜在看護師の活用促進等を総合的に推進します。
脳卒中急性期医療普及促 進費 （医療推進課）	2.8		2.8	○		○	脳卒中急性期リハビリテーションの実施に必要な医師及びリハビリテーションスタッフの人材育成など、導入に向けた具体的取組を包括的に支援します。
地域保健医療推進費 （保健福祉企画室）	12.3	7.0 【7.0】	5.3			○	地域保健医療体制の確立のため、保健医療計画の見直し、圏域連携推進プランの具体化に向けた検討などに取り組みます。
小児科救急医療体制整備 事業費 （医療推進課）	71.6	27.0 【27.0】	44.6				小児救急医療体制の充実を図るため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を支援します。
がん診療連携拠点病院機 能強化事業費補助 （医療推進課）	103.5	103.5 【103.5】	0.0				質の高いがん医療の提供体制を確立するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援等に要する経費を補助します。
ドクターヘリ運航等事業 費 （医療推進課）	250.3		250.3	○			平成24年度早期にドクターヘリを導入することにより、救急患者に対して早期治療を開始し、高度医療機関へ迅速に搬送する体制を整備します。
周産期医療対策費 （医療推進課）	1,639.7	1,289.7 【1,310.0】	350.0				総合的な周産期医療体制の整備に取り組むとともに、周産期電子カルテや超音波画像伝送システムの導入などにより周産期医療情報連携の拡充を図ります。
新型インフルエンザ健康 危機管理体制強化事業費 （医療推進課）	45.8	50.9 【50.9】	△ 5.1				新型インフルエンザに関する相談窓口を開設するほか、患者の受入に当たる医療機関の設備整備を支援します。
子宮頸がん等ワクチン接 種促進臨時特例事業費 （医療推進課）	651.9	1,204.5 【1,204.5】	△ 552.6				市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業に要する経費を補助します。
健康いわて21プラン推進 事業費 （健康国保課）	15.1	10.0 【10.0】	5.1			○	県民の健康づくりを推進するため、シンポジウムの開催等のほか、「健康いわて21プラン」の最終評価を行うための県民生活習慣等実態調査を実施します。

事業名	H24当初 予算額	H23当初 予算額 【12月現計】	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
メタボリックシンドローム1割削減推進事業費 (健康国保課)	6.7	6.3 【6.3】	0.4		○		メタボリックシンドローム該当者等を減らし、生活習慣病を予防するため、特定健診・特定保健指導従事者を対象とした研修会を開催するほか、県民への普及啓発などを実施します。
II 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備							
仕事と生活の調和推進プロジェクト事業費 (児童家庭課)	0.5	1.0 【1.0】	△ 0.5				仕事と子育ての両立を図るため、企業の子育てにやさしい職場環境づくりの取組を支援するとともに、優れた取組を実践している企業の認定及び表彰を行います。
妊婦健康診査臨時特例事業費 (児童家庭課)	300.9	311.7 【311.7】	△ 10.8				妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、市町村の妊婦健康診査事業等を支援します。
保育対策等促進事業費補助 (児童家庭課)	601.1	537.4 【577.8】	63.7				安心して子育てができる環境づくりを推進するため、保育所における延長保育、休日保育及び病児・病後児保育などに要する経費を補助します。
子育て支援対策臨時特例事業費 (児童家庭課)	578.1	1,002.2 【1,330.0】	△ 424.1				安心して子どもを育てられる体制の整備を図るため、保育所の整備、保育サービスの質の向上のための研修等を実施します。
地域子育て活動推進事業費 (児童家庭課)	609.6	565.8 【583.3】	43.8				児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブ・児童館の運営や母親クラブの活動を支援するとともに、施設職員の資質向上のための研修などを実施します。
子育て応援推進事業費 (児童家庭課)	5.5	19.5 【19.5】	△ 14.0		○		社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「子育て応援の店」協賛店舗の拡大や子育て支援コーディネーターのスキルアップ研修などを実施します。
児童養育支援ネットワーク事業費 (児童家庭課)	5.0	11.2 【11.2】	△ 6.2		○		児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村の対応力の強化のための支援などを行います。
障がい児福祉人材育成事業費 (障がい保健福祉課)	77.2	【27.9】	77.2				児童福祉法の一部改正により創設される新たな障がい児福祉サービス事業の体制整備を図るため、社会福祉法人等の人材の確保・養成を支援します。
難聴児補聴器購入助成事業費補助 (障がい保健福祉課)	1.5		1.5	○		○	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入に係る費用を助成することにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション能力の向上を支援します。
児童福祉施設整備費補助 (児童家庭課)	114.7	92.7 【92.7】	22.0		○		市町村等が行う児童福祉施設（小型児童館、児童センター、放課後児童クラブ室、児童養護施設）の整備に要する経費を補助します。
療育センター整備事業費 (障がい保健福祉課)	118.1		118.1	○			障がい児のニーズに対応した質の高い療育が受けられるよう、県内の障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備に係る基本計画の策定、基本設計・実施設計等を行います。
III 福祉コミュニティの確立							
地域福祉推進支援事業費 (地域福祉課)	8.3	4.0 【4.0】	4.3		○		高齢者や障がい者などが、地域で安心して生活できるよう、地域福祉活動コーディネーターの育成など、住民参加による生活支援の仕組づくりを推進します。

事業名	H24当初 予算額	H23当初 予算額 【12月現計】	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
地域リハビリテーション 支援体制整備推進事業費 (長寿社会課)	13.5	14.4 【14.4】	△ 0.9			○	脳卒中等の既往のある高齢者等が在宅で 寝たきりになることなく生活できるよう、 地域リハビリテーション活動が円滑に提供 される体制整備を推進します。
認知症対策等総合支援事 業費 (長寿社会課)	15.7	18.2 【18.2】	△ 2.5				認知症疾患医療センターにおける専門的 な医療機能を充実するとともに、本人・家 族への相談支援、かかりつけ医等を対象に した研修の実施など、総合的な認知症支援 体制の構築を推進します。
介護保険財政安定化対策 特例事業費 (長寿社会課)	2,866.6		2,866.6	○		○	介護保険料の大幅な上昇を緩和するた め、介護保険財政安定化基金の一部を取り 崩して市町村への交付等を実施します。
障がい者虐待防止対策推 進事業費 (障がい保健福祉課)	3.0	4.6 【4.6】	△ 1.6			○	障がい者が希望する地域で安全・安心に 暮らせるよう、相談窓口の24時間365日対 応や障がい者虐待防止・権利擁護研修の実 施など、虐待の防止や虐待を受けた者に対 する支援体制の強化を推進します。
精神障がい者地域移行支 援特別対策事業費 (障がい保健福祉課)	51.5	66.3 【66.3】	△ 14.8				精神障がい者の地域移行を推進するた め、退院の促進や地域定着の取組を支援し ます。
介護職員等医療的ケア研 修等事業費 (長寿社会課) (障がい保健福祉課)	32.7		32.7				医療的ケア(たん吸引、経管栄養)が必 要な高齢者や障がい者等が入所する施設の 介護職員等を対象に研修を行います。
生活保護受給者就労支援 事業費補助 (地域福祉課)	39.7	36.2 【37.4】	3.5				各市が実施する生活保護就労支援相談員 の設置や生保受給者の就労体験等の事業に 要する経費を補助します。
自殺対策緊急強化事業費 (障がい保健福祉課)	144.4	81.8 【85.9】	62.6				自殺対策の充実を図るため、相談支援体 制の整備、人材養成、普及啓発などを総合 的に推進します。

震災対応分

事業名	H24当初 予算額	H23当初 予算額 【12月現計】	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 地域の保健医療体制の確立							
被災地看護職員確保支援 費補助 (医療推進課)	96.0		96.0	○			被災地の医療機関や社会福祉施設等で不 足している看護職員を確保するための取組 を支援します。
被災地医療確保対策事業 費 (医療推進課)	609.6		609.6				仮設診療所等により被災地の医療体制を 確保するとともに、被災した診療所等の機 能回復に要する経費を補助します。
被災地医療施設復興支援 事業費 (医療推進課)	647.3		647.3	○			被災地の医療施設の復興を支援するた め、医療施設の移転・新築等に要する経費 を補助します。
被災地薬局機能確保事業 費 (健康国保課)	105.7		105.7			○	被災地の医薬品供給体制の確保を図るた め、被災した調剤薬局の機能回復に要する 経費を補助します。
被災地健康相談支援事業 費 (健康国保課)	102.4		102.4			○	被災者を対象として応急仮設住宅の集會 所や談話室等を定期的に巡回し、健康相 談、保健指導及び口腔ケア等を実施しま す。
被災地健康維持増進費 (健康国保課)	158.8		158.8			○	被災者の健康の維持増進を図るため、市 町村の保健活動等の支援や住民の自主的な 健康づくり活動の支援などを実施します。

事業名	H24当初 予算額	H23当初 予算額 【12月現計】	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
II 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備							
保育所等施設整備費補助 (児童家庭課)	605.2		605.2		○		被災保育所等の速やかな復旧を推進するとともに、保育所等の複合化、多機能化のための整備に要する経費などを補助します。
被災児童対策事業費 (児童家庭課)	202.8	【77.3】	202.8				被災後の生活の安定と心の健康の回復を図るため、保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケアを行うほか、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談支援などを行います。
被災地発達障がい児支援 体制整備事業費 (障がい保健福祉課)	22.2		22.2	○			被災した発達障がい児(者)のニーズ把握及び長期的な利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員(コーディネーター)を配置します。
児童福祉施設災害復旧事 業費補助 (児童家庭課)	1,851.7	【2254.6】	1,851.7				被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助します。
III 福祉コミュニティの確立							
地域支え合い体制づくり 事業費 (長寿社会課)	1,036.6	【1,332.4】	1,036.6				仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等の支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、必要な介護サービス等の提供体制の整備を支援します。
被災地介護サービス事業 所人材確保事業費 (長寿社会課)	192.3	【68.6】	192.3				被災した介護サービス事業所の人員・人材不足の解消が必要なことから、サービス提供体制を向上させるための人材の確保・養成を行います。
被災地要介護高齢者支援 事業費 (長寿社会課)	26.0	【31.0】	26.0				被災により地域包括支援機能が著しく低下した市町村における地域包括ケア体制の確保を図るため、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要介護高齢者及び要介護者のケア支援等を行います。
老人福祉施設等災害復旧 事業費補助 (長寿社会課)	2,588.3	【4,017.0】	2,588.3				被災した老人福祉施設等の災害復旧事業に要する経費を補助します。
障がい福祉サービス復興 支援事業費 (障がい保健福祉課)	404.7	【90.3】	404.7				障がい福祉サービス事業所が安定した福祉サービスを提供できるようにするため、社会福祉法人等に「障がい福祉復興支援センター」の設置を委託し、事業所等へのアドバイザー派遣などの業務支援を行います。
被災地障がい福祉サービ ス事業所人材確保事業費 (障がい保健福祉課)	117.6	【42.9】	117.6				被災した障害者支援施設等の人員・人材不足の解消が必要なことから、利用者の処遇を向上させるための人材の確保・養成を行います。
障害者支援施設等災害復 旧事業費補助 (障がい保健福祉課)	45.1	【1,300.8】	45.1				被災した障害者支援施設等の災害復旧事業に要する経費を補助します。
生活福祉資金貸付事業推 進費補助 (地域福祉課)	1,265.2	【2,087.8】	1,265.2				被災世帯の生活の復興のために、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付及び各種相談員の配置に要する経費を補助します。
被災者等自立支援事業費 補助 (地域福祉課)	20.0	【10.0】	20.0				被災による生活困難者が安定した生活を営めるよう、県社会福祉事業団が行う自立支援に要する経費を補助します。
被災地こころのケア対策 事業費 (障がい保健福祉課)	645.2	【406.7】	645.2				被災者の精神的負担を軽減するため、岩手医科大学に「県こころのケアセンター」等の設置を委託し、長期にわたる継続した専門的ケアを行います。